

# 四半期報告書

(第16期第1四半期)

エン・ジャパン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** エン・ジャパン株式会社

**【英訳名】** en-japan inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 孝二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (3342) 4506

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 長谷川 正恒

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (3342) 4506

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 長谷川 正恒

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,590,096	5,789,645	19,623,921
経常利益 (千円)	1,018,246	1,287,290	4,259,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	597,105	791,182	2,531,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,154	782,524	3,087,285
純資産額 (千円)	17,164,703	18,482,312	19,775,978
総資産額 (千円)	20,976,102	23,251,781	25,241,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.65	35.16	112.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	35.16	—
自己資本比率 (%)	80.9	79.0	77.9

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第15期及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社が属する人材ビジネス市場は、平成27年6月の有効求人倍率が1.19倍となる等、前年度に続いて企業の採用ニーズは高く、伸長しております。

このような状況の中、当社は主力の求人サイトである「エン転職」において、引き続きサイト効果の向上や営業強化を推進するとともに、過去最大規模のTVCM等、積極的なプロモーション活動を実施し、認知度の向上に取り組みました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」とグローバル人材の紹介に強みを持つ子会社、エンワールド・ジャパンを強化してまいりました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けの販売を強化する等、更なる収益性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,789百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は1,230百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は1,287百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

#### ① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

##### (求人サイト)

主力の「エン転職」において、応募効果が好調に推移したことに加えて、6月から放映を開始したTVCMに合わせた販売施策を行ったことから、掲載件数及び売上高が前年同期を大幅に上回りました。また、その他の求人サイト全般につきましても、堅調な採用需要を受けて取引社数や取扱高が増加し、順調な結果となりました。

##### (人材紹介)

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、4月の入社人数が増加したことから、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

##### (海外子会社)

当期はインドの子会社業績が期初から加わっております。また、景況感の改善等からベトナム、タイの子会社が好調な結果となり、前年同期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,586百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1,262百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

## ② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

(定額制研修サービス)

「エンカレッジ」は、リピート受注及び新規受注を強化した他、採用事業と連動した商品の開発や拡販を進めました。

(採用・人事関連システム)

子会社のシーベースにおいてリピート受注及び新規受注が進んだこと等から前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は218百万円（前年同期比37.5%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生したことから31百万円（前年同期は4百万円の営業利益）の営業損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円減少し、23,251百万円となりました。

このうち流動資産は、501百万円減少し、13,841百万円となりました。これは、未払法人税等の納付等により現金及び預金が342百万円、受取手形及び売掛金が55百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、1,487百万円減少し、9,409百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが1,407百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、4,769百万円となりました。

このうち流動負債は、736百万円減少し、4,123百万円となりました。これは、未払法人税等が597百万円、賞与引当金が137百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、40百万円増加し、646百万円となりました。これは、株式給付引当金が10百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し、18,482百万円となりました。

これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、資本剰余金が1,330百万円減少したこと等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,600,000
計	93,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,858,000	24,858,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,858,000	24,858,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	24,858,000	—	1,194,993	—	1,718,709



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,355,700	11,995	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,500,300	225,003	(注) 2
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	24,858,000	—	—
総株主の議決権	—	236,998	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,156,200株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,199,500株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,156,200	1,199,500	2,355,700	9.48
合計	—	1,156,200	1,199,500	2,355,700	9.48

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,126,330	7,783,832
受取手形及び売掛金	2,453,824	2,398,416
有価証券	3,011,460	3,000,000
その他	783,610	690,520
貸倒引当金	△31,491	△30,878
流動資産合計	14,343,732	13,841,890
固定資産		
有形固定資産	743,622	750,085
無形固定資産		
のれん	4,751,832	3,344,778
その他	1,944,828	2,060,601
無形固定資産合計	6,696,661	5,405,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,145	1,153,997
関係会社株式	545,593	483,610
その他	1,530,759	1,622,304
貸倒引当金	△5,276	△5,486
投資その他の資産合計	3,457,222	3,254,426
固定資産合計	10,897,506	9,409,891
資産合計	25,241,239	23,251,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,690	38,671
未払法人税等	969,814	372,217
賞与引当金	694,630	557,599
その他の引当金	23,117	4,823
その他	3,126,559	3,149,964
流動負債合計	4,859,812	4,123,276
固定負債		
長期借入金	18,038	17,377
株式給付引当金	155,935	166,811
資産除去債務	227,312	227,766
その他	204,161	234,237
固定負債合計	605,448	646,192
負債合計	5,465,260	4,769,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,718,709	388,343
利益剰余金	19,344,897	19,394,692
自己株式	△3,284,414	△3,284,414
株主資本合計	18,974,185	17,693,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,489	19,844
為替換算調整勘定	674,040	650,804
その他の包括利益累計額合計	700,529	670,648
非支配株主持分	101,262	118,048
純資産合計	19,775,978	18,482,312
負債純資産合計	25,241,239	23,251,781

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,590,096	5,789,645
売上原価	465,281	547,361
売上総利益	4,124,814	5,242,283
販売費及び一般管理費	3,144,110	4,011,691
営業利益	980,704	1,230,592
営業外収益		
受取利息	4,695	18,084
受取配当金	187	187
持分法による投資利益	38,076	17,879
その他	14,812	22,701
営業外収益合計	57,772	58,853
営業外費用		
支払利息	70	691
その他	20,159	1,462
営業外費用合計	20,230	2,154
経常利益	1,018,246	1,287,290
特別利益		
投資有価証券売却益	7,199	—
特別利益合計	7,199	—
特別損失		
固定資産除却損	19,692	—
特別損失合計	19,692	—
税金等調整前四半期純利益	1,005,754	1,287,290
法人税、住民税及び事業税	197,529	364,448
法人税等調整額	213,446	112,071
法人税等合計	410,975	476,520
四半期純利益	594,778	810,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,326	19,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,105	791,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	594,778	810,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,868	△6,645
為替換算調整勘定	△59,558	△35,118
持分法適用会社に対する持分相当額	3,803	13,516
その他の包括利益合計	△66,624	△28,246
四半期包括利益	528,154	782,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,816	761,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,661	21,222

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

### 1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

### 3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,315,328千円、資本剰余金1,312,329千円及び為替換算調整勘定20,068千円が減少し、利益剰余金17,069千円が増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28,672千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	105,678千円	177,265千円
のれんの償却額	84,247千円	92,484千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	578,396千円	24円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	758,457千円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金38,384千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。

これに伴う影響については、12ページ「(会計方針の変更等)」に記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,079	150,016	4,590,096	—	4,590,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	8,641	12,070	△12,070	—
計	4,443,508	158,657	4,602,166	△12,070	4,590,096
セグメント利益	976,543	4,010	980,554	150	980,704

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,582,591	207,054	5,789,645	—	5,789,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,047	11,113	15,160	△15,160	—
計	5,586,638	218,167	5,804,806	△15,160	5,789,645
セグメント利益又は 損失(△)	1,262,271	△31,829	1,230,442	150	1,230,592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

12ページ「(会計方針の変更等)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「採用事業」セグメントで1,208,156千円、「教育・評価事業」セグメントで107,171千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

12ページ「(会計方針の変更等)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「採用事業」セグメントで25,768千円、「教育・評価事業」セグメントで2,903千円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円65銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	597,105	791,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	597,105	791,182
普通株式の期中平均株式数(株)	22,408,000	22,502,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	35円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	791,182
普通株式増加数(株)	—	132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権1種類(新株予 約権の数 66個)

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第1四半期連結累計期間1,200,000株、当第1四半期連結累計期間1,199,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	エン・ジャパン株式会社
【英訳名】	en-japan inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木孝二は、当社の第16期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

